

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年6月25日

**【事業年度】** 第44期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 西菱電機株式会社

**【英訳名】** SEIRYO ELECTRIC CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西岡 伸明

**【本店の所在の場所】** 兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号

**【電話番号】** 072(771)3811(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営企画本部副本部長 藤原 敏夫

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号

**【電話番号】** 072(771)3811(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営企画本部副本部長 藤原 敏夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	15,640,411	16,855,958	16,674,931	15,053,375	15,953,231
経常利益 (千円)	612,894	639,051	598,910	622,408	673,658
当期純利益 (千円)	321,340	313,048	202,083	322,400	334,205
純資産額 (千円)	4,029,385	4,226,115	4,305,387	4,499,698	4,736,881
総資産額 (千円)	9,614,675	9,501,544	9,583,484	8,518,408	9,717,737
1株当たり純資産額 (円)	1,146.61	1,207.69	1,230.34	1,285.87	1,353.65
1株当たり当期純利益 (円)	86.97	89.46	57.75	92.13	95.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.91	44.48	44.93	52.82	48.74
自己資本利益率 (%)	8.24	7.58	4.74	7.32	7.24
株価収益率 (倍)	11.27	10.91	7.62	4.87	6.66
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	534,339	236,203	406,051	1,114,870	812,578
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,206	393,331	347,666	15,291	70,922
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	602,366	77,023	142,236	923,513	348,493
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	732,026	497,874	698,495	905,144	1,298,306
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	381 (236)	381 (300)	384 (320)	388 (273)	414 (228)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	15,260,710	16,263,614	15,864,918	14,176,941	14,954,149
経常利益 (千円)	547,684	616,910	582,250	610,660	662,499
当期純利益 (千円)	285,204	308,240	193,474	311,743	327,971
資本金 (千円)	523,018	523,018	523,018	523,018	523,018
発行済株式総数 (千株)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
純資産額 (千円)	3,801,865	3,995,787	4,066,450	4,250,104	4,481,054
総資産額 (千円)	9,300,591	9,156,264	9,220,339	8,176,644	9,351,410
1株当たり純資産額 (円)	1,082.16	1,141.87	1,162.06	1,214.54	1,280.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 ( )	25.00 ( )	30.00 ( )	30.00 ( )	30.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	77.22	88.09	55.29	89.09	93.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.88	43.64	44.10	51.98	47.92
自己資本利益率 (%)	7.74	7.91	4.80	7.50	7.51
株価収益率 (倍)	12.69	11.08	7.96	5.04	6.79
配当性向 (%)	32.4	28.4	54.3	33.7	32.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	336 (166)	328 (222)	330 (235)	323 (188)	339 (164)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。  
4. 第40期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当5円を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和41年12月	大阪市淀川区において三菱電機株式会社を設立
昭和43年2月	三菱電機株式会社電子機器サービスデポに指定される
昭和44年9月	本社移転(大阪府豊中市)
昭和48年8月	三菱電機株式会社電子機器特約店となる
昭和51年1月	三菱電機販売株式会社を設立、営業部門を独立させる
昭和54年4月	神戸営業所(現 ネットワークシステム部)開設
昭和56年11月	本社移転(兵庫県伊丹市天津 現 兵庫県伊丹市藤ノ木)
昭和61年11月	資本金を4,176万円に増資
昭和62年4月	メディア事業所(現 メディア部)開設
平成4年6月	テレコム事業所開設
平成4年11月	本社移転(兵庫県伊丹市中央)
平成6年4月	株式会社ダイヤモンドテレコム携帯電話代理店となる
平成6年12月	東京事業所(現 東京支社)を開設
平成7年9月	三菱電機販売株式会社の営業権を譲受け、三菱電機株式会社代理店となる
平成9年11月	本社移転(大阪府吹田市)
平成11年3月	コムテックサービス株式会社を株式取得により100%子会社化 資本金を2億4,127万円に増資
平成13年3月	テレコム事業所ISO9002認証を取得
平成13年11月	猪名寺事業所開設
平成14年2月	株式会社大阪証券取引所市場第二部に上場 資本金を5億2,301万円に増資
平成14年4月	大阪支社開設
平成14年9月	本社移転(兵庫県伊丹市藤ノ木)
平成15年4月	移動端末エンジニアリング事業部(現 情報通信端末エンジニアリング事業部) ISO9001:2000認証を取得
平成16年7月	大阪支社ISO9001:2000認証を取得
平成16年11月	PCデポ箕面店開設
平成17年12月	情報通信システム事業部ISO9001:2000認証を取得
平成18年1月	東京支社ISO9001:2000認証を取得
平成18年10月	PCデポ西京店開設
平成20年1月	ISO14001:2004認証を取得

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社(コムテックサービス株式会社)により構成されており、携帯情報通信端末の販売及び修理並びに映像を含む情報通信機器及びシステムの販売・保守・運用を主な事業としております。

当社は、三菱電機株式会社より23.2%の出資を受けており、同社の関連会社であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社・関連当事者の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 情報通信端末事業

当セグメントの事業内容は、次の3つに大別されております。

##### a. 携帯情報通信端末の販売(直接店頭販売及び二次店への卸売)

当社は、株式会社ダイヤモンドテレコム等より仕入れ、販売業務をコムテックサービス株式会社に委託しております。

取扱機種並びに店舗は、以下のとおりであります。

(イ)取扱機種(事業者)：ドコモ、ソフトバンクモバイル、イー・モバイル、au、ウイルコム

(ロ)直営店数：11店舗(平成22年3月31日現在)

[電気通信事業者指定店舗：専売店]

ドコモショップ..... 6店舗

ソフトバンクショップ..... 1店舗

auショップ..... 4店舗

(ハ)取次店数：1社(平成22年3月31日現在)

##### b. 三菱電機株式会社製の携帯電話の修理再生及び品質管理支援

三菱電機株式会社製の携帯電話の市場における不具合品の修理再生の受託業務並びに同社の携帯電話に関する試験・検査・品質管理等の支援業務及び受託業務を行っております。

##### c. パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売及び修理・再生

新品、中古品のパーソナルコンピュータ及び関連商品を店舗及びインターネットで販売しております。

上記(1) a 以外の事業には、コムテックサービス株式会社は関与しておりません。

#### (2) 情報通信システム事業

当セグメントの事業内容は、次の3つに大別されております。

##### a. 官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに販売支援

官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに官公庁向け情報通信機器及びシステムに関する三菱電機株式会社の販売支援業務を行っております。

##### b. 民間会社向け情報通信機器及びシステムの販売

民間会社向けに情報通信機器及びシステムの販売を行っております。

##### c. 情報通信機器及びシステムの据付、保守、修理、運用等の技術サービス

当社及び三菱電機株式会社等が納入する情報通信機器及びシステムの調査、設計、検査、試験、据付、運用、保守、修理等の技術サービスの支援業務及び受託業務を行っております。

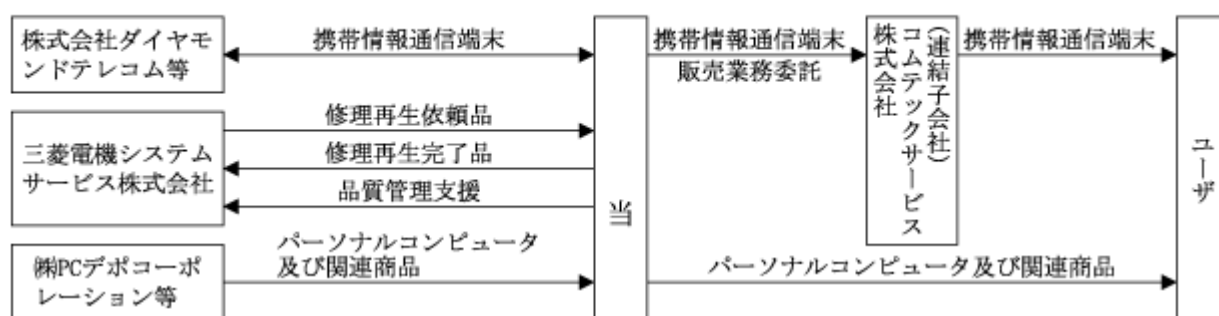
事業の種類別セグメント別の事業内容及び当社と関係会社・関連当事者の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	会社名
情報通信 端末事業	a. 携帯情報通信端末の販売 b. 三菱電機株式会社製の携帯電話の修理再生及び品質管理支援 c. パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売並びに修理・再生	コムテックサービス株式会社 当社 当社
情報通信 システム事業	a. 官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに販売支援 b. 民間会社向け情報通信機器及びシステムの販売 c. 情報通信機器及びシステムの据付、保守、修理、運用等の技術サービス	当社 当社 当社

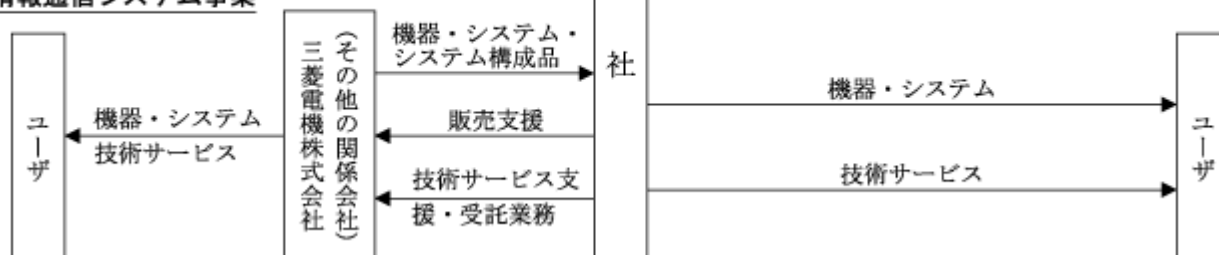
[ 事業系統図 ]

当社グループの事業系統図を示すと次のとおりであります。

**情報通信端末事業**



**情報通信システム事業**



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 または 被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 コムテックサービス 株式会社	兵庫県尼崎市	50	情報通信 端末事業	直接 100.0	携帯情報通信端末販売に関する 各種業務を委託しております。
その他の関係会社 三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820	電気機器の 製造及び販売	被所有 直接 23.2	同社製品の販売据付・修理・保 守点検・業務の受託を行うと もに、同社製品の購入、据付・修 理、業務の委託を行っております。 役員の兼任1名 転籍6名

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 三菱電機株式会社は有価証券報告書を提出しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信端末事業	148 (184)
情報通信システム事業	230 (39)
全社(共通)	36 (5)
合計	414 (228)

- (注) 1. 従業員数は就業人員で、正社員と受入出向者であります。また、臨時雇用者数は( )内に最近1年間の平均人員を  
外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属している  
ものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
339 (164)	38.9	12.1	5,370

- (注) 1. 従業員数は就業人員で、正社員と受入出向者であります。また、臨時雇用者数は、( )内に最近1年間の平均人  
員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社においては、平成15年7月31日付にて労働組合が組織され「西菱電機労働組合」と称し、平成22年  
3月31日現在の組合員数は263名であり、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社においては、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内の景気は、新興国需要や経済対策の効果などにより、大企業を中心に業績の回復が見られますが、企業のコスト削減圧力は依然として強く設備投資は慎重で、また、雇用に対する過剰感も強く、景気の自律的な回復には依然として不安が残る状況にあります。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、市場が飽和状態であることに加え、個人消費が低迷していることなどにより、国内携帯電話出荷台数は前年同期に比べ低調に推移しました。情報通信システム事業におきましては、公共工事の見直しなどにより、業界の先行きに対する懸念が高まっておりますが、国民の安心・安全確保を目的とするインフラ整備につきましては引き続き推進されるものと思われま

す。このような状況下、当社グループの売上高は、携帯電話販売台数や携帯電話修理受付台数の減少などの減収要因がございましたが、情報通信システム事業の増収がこれらを上回り、前年同期に比べ増収となりました。また、営業体制強化などによる人員増や新技術・新システムメニュー開発への投資などにより、販売費及び一般管理費が増加しましたが、営業利益は、前年同期に比べ増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高159億53百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益7億17百万円（同14.8%増）、経常利益6億73百万円（同8.2%増）、当期純利益3億34百万円（同3.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（なお、以下のセグメント別連結売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。）

#### 情報通信端末事業

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売では、販売台数が前年同期に比べ減少しましたが、店舗運営品質向上策を推進したことや、前連結会計年度中に低採算店舗対策を実施したことなどから、営業利益は前年同期に比べ上回ることができました。携帯電話修理再生では、修理受付台数が前年同期に比べ半減しました。また、パソコン販売では、付加価値の高いパソコンクリニックサービスに注力し、収益の安定化・向上に努めました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は66億87百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は2億円（前年同期比6.2%減）となりました。

#### 情報通信システム事業

情報通信システム事業におきましては、道路情報板などの新規物件への参入、道路関連新規顧客の開拓、MCA防災無線やデジタルタクシー無線自動配車システム（AVM）などはメニュー揃えを充実させ全国販売を展開するなどにより事業拡大に取り組みました。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は92億66百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は5億16百万円（前年同期比25.8%増）となり、情報通信端末事業の縮小をカバーする成果となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ3億93百万円増加し、12億98百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は8億12百万円（前連結会計年度は11億14百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加により資金が11億88百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益5億66百万円に加え、仕入債務の増加により資金が10億71百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は70百万円（前連結会計年度は15百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の売却により資金が45百万円増加しましたが、有形固定資産の取得により資金が97百万円減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億48百万円（前連結会計年度は9億23百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による2億24百万円、配当金の支払による1億4百万円などによるものです。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
情報通信端末事業 (千円)	854,496	61.1
情報通信システム事業 (千円)	9,266,026	129.4
合計 (千円)	10,120,522	118.2

(注) 1. 上記の生産実績は販売価格によっております。

2. 情報通信端末事業の携帯電話販売部門及びパーソナルコンピュータ販売部門は生産を行っていないため、生産実績については記載しておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
情報通信端末事業 (千円)	4,204,361	88.8
情報通信システム事業 (千円)		
合計 (千円)	4,204,361	88.8

(注) 情報通信端末事業の修理再生部門及び情報通信システム事業については、商品仕入高がないため記載しておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信端末事業	738,803	68.4		
情報通信システム事業	9,783,476	147.9	1,566,520	144.9
合計	10,522,280	136.8	1,566,520	144.9

(注) 情報通信端末事業の携帯電話販売部門及びパーソナルコンピュータ販売部門の受注高については、受注販売を行っていないため記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
情報通信端末事業 (千円)	6,687,205	84.7
情報通信システム事業 (千円)	9,266,026	129.4
合計 (千円)	15,953,231	106.0

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	1,602,227	10.6	1,820,383	11.4
株式会社ダイヤモンドテレコム	4,050,984	26.9	3,939,368	24.7

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、事業規模の拡大及び収益力の増強に向け、以下の取り組みを強化します。

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売では、既存店舗における販売力強化及び地域店舗戦略に基づく新規出店（スクラップ&ビルド）に取り組めます。携帯電話修理再生では、新規事業を早期に立ち上げ、拡大を目指します。また、パソコン販売では、顧客満足度を向上すべくソリューション力を強化し、地域に融合した店舗創りに取り組めます。

情報通信システム事業におきましては、引き続き、安心・安全をキーワードとした、顧客ニーズに合致するシステム・製品・サービスの提供を追求します。そのために、システムインテグレーション企画・開発力の強化、営業要員の増強、販社との協調体制による拡販、協力会社との協業推進、監理技術者の育成・増強などの取り組みに全力を傾注いたします。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務内容等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりです。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市場関連リスク

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売では、SIMロック解除方式の導入や電気通信事業者の販売奨励金制度の見直し、販売代理店による店舗支援策の変更などにより、業績に影響を与える可能性があります。携帯電話修理再生では、新規事業を立ち上げるべく取り組んでおりますが、客先都合による事業開始時期の遅延、事業規模の縮小などにより、業績予測を下回る可能性があります。また、パソコン販売ではパソコン販売単価が急激に下落した場合、業績予測を下回る可能性があります。

情報通信システム事業では、官公庁の予算状況によっては、業績に影響を与える可能性があります。また民間向けでは景気の変動などにより、業績に影響を与える可能性があります。これらの場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 競合リスク

情報通信端末事業では、携帯電話販売店舗及びパソコン販売店舗の出店時に立地環境を調査し、条件の良好な場所に出店しておりますが近隣への競合店の出店等、環境変化により予測を下回る可能性があります。また、情報通信システム事業では、同業者との価格競争、通信機器システム分野における携帯電話など各分野での代替機器との競合により予測を下回る可能性があります。これらの場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社	締結年月	契約の名称	相手先	契約概要(期間、対価(率及び額)等を含む)
当社	平成5年9月	取引基本契約	三菱電機株式会社 通信機製作所	継続的な取引に関する基本的事項 (1年毎自動更新)
当社	平成6年4月	代理店契約	株式会社ダイヤモ ンドテレコム	代理店契約(1年毎自動更新)、 手数料規定を含む
当社	平成7年9月	取引基本契約	三菱電機株式会社	代理店契約(1年毎自動更新)、 契約額の手数料規定を含む
当社	平成16年5月	フランチャイズ 契約	株式会社ピーシー デポコーポレー ション	P C D E P O T ブランドによる関西地区 での郊外型パソコン総合店の出店契約 (5年契約、以降2年毎自動更新)
当社	平成20年6月	取引基本契約	三菱電機システム サービス株式会社	継続的な取引に関する基本的事項 (1年毎自動更新)
コムテック サービス 株式会社	平成13年4月	代理店契約	K D D I 株式会社	代理店契約(1年毎自動更新)、 手数料規定を含む

#### 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発の目的、内容、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

##### ・情報通信端末事業

携帯電話修理再生技術を活かした新規事業に取り組むため、修理再生技術を改良・確立するための研究開発を行っております。携帯電話修理再生技術を新事業に活かすための技術を改良中であります。

なお、当該分野における研究開発費は36百万円であります。

##### ・情報通信システム事業

防災行政無線システム分野における販売力強化及び顧客ニーズを満たす製品性能の実現のために研究開発を行い、主に安定した感度を持つ戸別受信機を開発いたしました。

なお、当該分野における研究開発費は21百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づいておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### 財政状態の分析

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、73億64百万円（前連結会計年度末は58億47百万円）となり、15億17百万円増加しました。主な要因は、前年同期に比べ、売上が期末に集中したことによる受取手形及び売掛金の増加（39億6百万円から50億94百万円へ11億88百万円増加）や、現金及び預金の増加（9億57百万円から13億50百万円へ3億93百万円増加）によるものです。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、23億52百万円（前連結会計年度末は26億70百万円）となり、3億18百万円減少しました。主な要因は、減価償却が進んだことやパソコン販売店舗の減損処理、土地の売却などによる有形固定資産の2億75百万円の減少によるものです。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、48億6百万円（前連結会計年度末は36億47百万円）となり、11億58百万円増加しました。主な要因は、買掛金の10億71百万円増加によるものです。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1億74百万円（前連結会計年度末は3億71百万円）となり、1億96百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の1億70百万円減少によるものです。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、47億36百万円（前連結会計年度末は44億99百万円）となり、2億37百万円増加しました。主な増加の要因は、当期純利益3億34百万円であり、主な減少の要因は、剰余金の配当金1億4百万円によるものです。

#### 経営成績の分析

##### (売上高)

当連結会計年度の売上高は159億53百万円となり、前連結会計年度に比べ8億99百万円増加（前年同期比6.0%増）しました。

情報通信端末事業におきましては、前年同期に比べ、携帯電話販売台数が減少したことや、携帯電話修理再生受付台数が半減したことなどにより、売上高は66億87百万円となり、前連結会計年度に比べ12億6百万円減少（前年同期比15.3%減）となりました。

一方、情報通信システム事業におきましては、道路情報板などの新規物件への参入、道路関連新規顧客の開拓、MCA防災無線やデジタルタクシー無線自動配車システム（AVM）などはメニュー揃えを充実させ全国販売を展開するなどにより事業拡大に取り組みました。これらの結果、同事業での売上高は92億66百万円となり、前連結会計年度に比べ21億6百万円増加（前年同期比29.4%増）となり、情報通信端末事業の縮小をカバーする成果となりました。

##### (売上原価・販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は123億18百万円となり、前連結会計年度に比べ7億5百万円増加（前年同期比6.1%増）しました。これは主に、売上高増の影響によるものです。また、販売費及び一般管理費は29億18百万円となり、前連結会計年度に比べ1億1百万円増加（前年同期比3.6%増）しました。

(営業外収益・営業外費用)

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益は8百万円、営業外費用は51百万円です。

営業外収益の主なものは、販売表彰金収入4百万円、保険事務手数料1百万円です。また、営業外費用の主なものは、固定資産除却損22百万円、店舗等解約費用10百万円、支払利息7百万円です。

(特別利益・特別損失)

当連結会計年度の特別損失は1億7百万円です。

特別損失の主なものは、減損損失68百万円、固定資産売却損38百万円です。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売では、SIMロック解除方式の導入や電気通信事業者の販売奨励金制度の見直し、販売代理店による店舗支援策の変更などにより、業績に影響を与える可能性があります。携帯電話修理再生では、新規事業を立ち上げるべく取り組んでおりますが、客先都合による事業開始時期の遅延、事業規模の縮小などにより、業績に影響を与える可能性があります。情報通信システム事業におきましては、官公庁の予算状況によっては、業績に影響を与える可能性があります。また民間向けでは景気の変動などにより、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、景気変動に大きく左右されない、国や地方自治体の安心・安全対策を主とする情報通信システム事業を強化・拡大させることを柱に、情報通信端末事業におきましても、新規事業の開拓などに取り組むと共に、地域店舗戦略の強化により、事業規模の維持・拡大を目指します。

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売では、スマートフォンやLTEサービス開始等が期待される中、店舗収益力の向上と地域店舗戦略の強化に取り組めます。携帯電話修理再生では、修理再生技術を活かした新規事業の開拓に引き続き全力で取り組めます。また、パソコン販売では、パソコンに関するソリューションに積極的に応え、地域に密着した店舗創りを推進します。

情報通信システム事業におきましては、引き続き全国展開及び新規顧客開拓などの新領域における受注拡大を目指します。官公庁向けでは、安心・安全を提供する防災行政無線システム、道路情報システムなどを拡販すべく、システムインテグレーション企画・開発力強化、全国販社との協調体制の拡大、監理技術者の育成・増強、協業会社との協業などに取り組めます。民間向けでは、タクシー無線が2016年にデジタル無線に完全移行される予定であることなど、更新需要が拡大する局面にあり、また、簡易無線分野でもデジタル化に伴う需要拡大も予想され、システム技術力・営業力の強化を図り、拡販に努めます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務の増加等により8億12百万円の獲得となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得等により、70百万円の使用となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済や配当金の支払等により3億48百万円の使用となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の情報通信ビジネス環境の変化から判断して、今後もこの分野に関しては大きな進化を遂げていくものと思われまます。

このような情報通信システムに対するニーズが今後も進化・多様化すると予想される中、常にお客様の満足度を維持し向上していくことを重要課題として位置付け、今後更に顧客情報の再点検・再整備をセキュリティにも十分配慮しながら行い、顧客価値を高める提案活動を行ってまいります。

またそれを支えるために、従業員に対する成果主義に基づく人事処遇制度を徹底するとともに、適宜教育や研修等の実施により必要な技術力を絶えず維持することで、サービス力の向上と生産性の改善を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、設備の更新及び利益の増加が見込める案件に絞り設備投資を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、128,634千円(金額に消費税等は含まない。)となりました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

情報通信端末事業	53,962千円
情報通信システム事業	52,352千円
管理部門	22,319千円
合計	128,634千円

情報通信端末事業では、携帯電話販売店舗の移転費用が中心であります。

情報通信システム事業では、メディア部の放映設備の購入が中心であります。

また、所要資金は、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
情報通信 端末事業	情報通信端末 エンジニアリング 事業部 (兵庫県伊丹市)	携帯電話 修理再生設備	108,552	10,742	480,000 (1,208)	8,226	607,522	59 (71)
	パソコン販売部 (大阪府箕面市他)	販売設備	57,805			1,181	58,987	11 (38)
	情報通信端末販売 事業部業務部 (大阪府豊中市他)	販売設備 (注) 5.	52,142			9,876	62,019	( )
情報通信 システム事業	情報通信システム 事業部 (兵庫県尼崎市)	電子機器 測定器設備	241,942	1,812		12,908	256,663	170 (31)
	メディア部 (兵庫県宝塚市他)	放映設備 (注) 4.		175,196		14,095	189,291	( )
管理部門	本社他 (兵庫県伊丹市他)	統括業務施設	111,785	581	64,890 (672)	73,672	250,929	36 (5)

(注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定、消費税等は含まれておりません。

2. 情報通信端末エンジニアリング事業部、情報通信システム事業部及び本社以外の建物は、全て賃借しております。

3. 従業員数の( )内は、外書きで臨時雇用者数を示しております。

4. 放映設備であるため、従業員は常駐していません。

5. 子会社であるコムテックサービス株式会社へ賃貸しております。

6. 情報通信システム事業部には、メディア部は含まれておりません。

7. パソコン販売部の販売店舗の主要な設備は、賃借しております。

8. リース契約により使用する主な設備は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
情報通信端末事業	情報通信端末 エンジニアリング事業部 (兵庫県伊丹市)	修理再生設備、 O A 機器	27,388
	P C デポ (大阪府箕面市他)	什器、備品	8,376
情報通信システム事業	情報通信システム事業部 (兵庫県尼崎市)	測定器、O A 機器	42,812
管理部門	本社他 (兵庫県伊丹市他)	O A 機器	10,428

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
コムテック サービス 株式会社	情報通信 端末事業	ドコモ千里中央 店他10店舗 (大阪府豊中市 他)	販売設備	27,992		( )	7,852	35,845	75 (66)
	管理部門	川西寮 (兵庫県川西市)	社員寮、 倉庫	65,178		128,513 (683)	40	193,732	( )

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の( )内は、外書きで臨時雇用者数を示しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、売上・利益計画に照らして将来継続的に利益に貢献するものに絞って策定しております。連結子会社の設備計画は当社と協議のうえ策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	3,500,000	3,500,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年2月14日 (注)1.	298	3,500	97,744	523,018	148,702	498,705

(注) 1. 有償一般募集 298,000株  
(ブックビルディング方式)  
発行価格 890円  
引受価額 827円  
発行価額 655円  
資本組入額 328円



(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	8	18	1		375	409	
所有株式数(単元)		269	15	890	3		2,322	3,499	1,000
所有株式数の割合(%)		7.69	0.43	25.44	0.09		66.36	100	

(注) 自己株式652株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	812,000	23.20
西岡 伸明	大阪府豊中市	614,000	17.54
西岡 孝	大阪府豊中市	280,000	8.00
西菱電機従業員持株会	兵庫県伊丹市藤ノ木3-5-33	155,000	4.42
竹田 和平	名古屋市天白区	100,000	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	83,000	2.37
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	60,000	1.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	59,000	1.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	48,000	1.37
秦 康明	大阪市城東区	41,000	1.17
計		2,252,000	64.34

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,499,000	3,499	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	3,500,000		
総株主の議決権		3,499	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式652株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	652		652	

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を経営の最重要政策の一つと考えており、会社の競争力を維持・強化して株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針であります。

当社は定款で、剰余金の配当を中間配当及び期末配当ならびに基準を定めて配当できる旨を定めておりますが、当社の業績は業態の関係上、下期に集中しているため、年間配当に基づく利益配分を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期は、厳しい事業環境の中で利益を確保することが出来たことを勘案し、上記方針に基づき、1株当たり30円の配当を実施することを決定しました。その結果、当期は配当性向32.0%、株主資本配当率2.3%、株主資本当期利益率7.51%となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境変化に対処すべく、通信関連新規分野への取り組み強化及び市場ニーズに応える技術力の強化を図るために、有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、剰余金の期末配当の基準日は3月31日とし、その他基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。また、取締役会の決議によって、9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	104	30

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,100	1,040	1,000	600	730
最低(円)	747	846	440	380	415

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	720	710	699	690	615	676
最低(円)	702	710	615	620	598	590

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		野田 博隆	昭和16年9月18日生	昭和35年4月 平成5年6月 平成6年10月 平成9年2月 平成14年4月 平成16年4月 平成20年4月 三菱電機株式会社入社 同社通信事業部計画部長 当社営業推進本部長 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	35,000
取締役社長 (代表取締役)		西岡 伸明	昭和32年1月12日生	平成2年8月 平成4年8月 平成5年2月 平成14年4月 平成19年6月 平成20年4月 株式会社セイリョウ代表取締役 当社総務部長 当社取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	614,000
取締役副社長	情報通信 システム 担当	廣岡 正春	昭和23年4月15日生	昭和46年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成20年4月 三菱電機株式会社入社 同社郡山製作所長 当社取締役 当社常務取締役大阪支社長 当社取締役副社長 情報通信シ ステム担当(現任)	(注)3	15,000
常務取締役	経営企画 担当	後呂 勝博	昭和26年7月23日生	昭和47年4月 平成12年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 当社入社 当社移動端末事業部長 当社常勤監査役 当社取締役上席執行役員企画管理 統括 当社取締役常務執行役員経営企画 管理本部長 当社常務取締役 経営管理担当 当社常務取締役 経営管理・情報 通信端末担当 当社常務取締役 経営企画担当(現 任)	(注)3	40,000
取締役相談役		西岡 孝	大正12年1月29日生	昭和29年8月 昭和43年1月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年6月 神奈川電気株式会社入社 当社代表取締役社長 当社相談役 当社会長 当社取締役会長 当社取締役相談役(現任)	(注)3	280,000
取締役	コンプライア ンス推進担当	濱津 俊男	昭和30年9月27日生	昭和53年4月 平成10年10月 平成14年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 旭化成工業株式会社入社 当社監査室長 当社執行役員監査室長 当社常務執行役員監査室長 当社常務執行役員 当社取締役 コンプライアンス推 進担当(現任)	(注)3	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	情報通信端末 担当	西井希伊	昭和30年11月13日生	昭和54年4月 平成12年12月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月	三菱電機販売株式会社入社 当社社会システム事業部長 当社執行役員東京支社長 当社執行役員情報通信端末事業本 部副本部長 コムテックサービス株式会社代表 取締役社長 当社取締役 当社取締役 情報通信端末担当(現 任)	(注)3	10,000
取締役	経営企画 担当	藤原敏夫	昭和24年10月20日生	昭和43年4月 平成14年4月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年10月 平成22年6月	三菱電機株式会社入社 同社コミュニケーション・ネット ワーク製作所経理部次長 当社経営管理室長 当社執行役員経営管理室長 当社常務執行役員経営管理室長 当社常務執行役員経営企画本部副 本部長 当社取締役 経営企画担当(現任)	(注)3	10,000
常勤監査役		井上凡平	昭和22年3月29日生	昭和44年4月 昭和63年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成21年6月	株式会社神戸銀行入行 株式会社太陽神戸銀行池袋駅支店 長 株式会社さくら銀行兜町支店長 神戸土地建物株式会社専務執行役 員 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
常勤監査役		秦康明	昭和26年7月13日生	昭和48年4月 平成4年12月 平成9年12月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社伊丹事業所長 当社エンジニアリング事業部長 当社社長室長 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	41,000
監査役		黒田浩一	昭和35年11月10日生	昭和58年4月 平成21年4月 平成21年6月	三菱電機株式会社入社 同社コミュニケーション・ネット ワーク製作所経理部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							1,055,000

- (注) 1. 取締役社長 西岡伸明は、取締役相談役 西岡孝の長男であります。
2. 常勤監査役 井上凡平及び黒田浩一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
4. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
5. 当社では、意思決定・業務監督機能と業務執行機能とを分離し、意思決定の高度化・迅速化を図るために執行  
役員制度を導入しております。執行役員4名全員、取締役を兼務していません。
6. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を選任しております。  
補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
橋本剛	昭和24年2月10日生	昭和46年4月 平成3年10月 平成9年6月 平成11年6月 平成18年4月 平成21年6月	株式会社神戸銀行入行 株式会社太陽神戸三井銀行甲子園支店長 株式会社さくら銀行明石支店長 同社西宮営業部統括部長 神戸土地建物株式会社常務執行役員 同社監査役(現任)	1年	
増田松司	昭和32年12月20日生	昭和56年4月 平成18年6月 平成21年4月	三菱電機株式会社入社 同社先端技術総合研究所総務部長 同社コミュニケーション・ネットワーク製作 所総務部長(現任)	1年	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を永続的に高め、全ての利害関係者に貢献するために、経営の効率性を追求し、社会的責任を果たすことが重要であると考えます。このために経営の監督機能と執行機能を分離するとともに、情報開示の迅速化に努めております。これにより経営上の意思決定、執行に係るコーポレート・ガバナンスを有効に機能させ内部統制機能を強化すると同時に、経営の透明性及び健全性の確保を推進しております。さらには、法令・社内規則の遵守及び企業倫理をも含め、従業員等への社内教育制度を充実し、コンプライアンスに対する意識の周知徹底・強化に取り組んでおります。

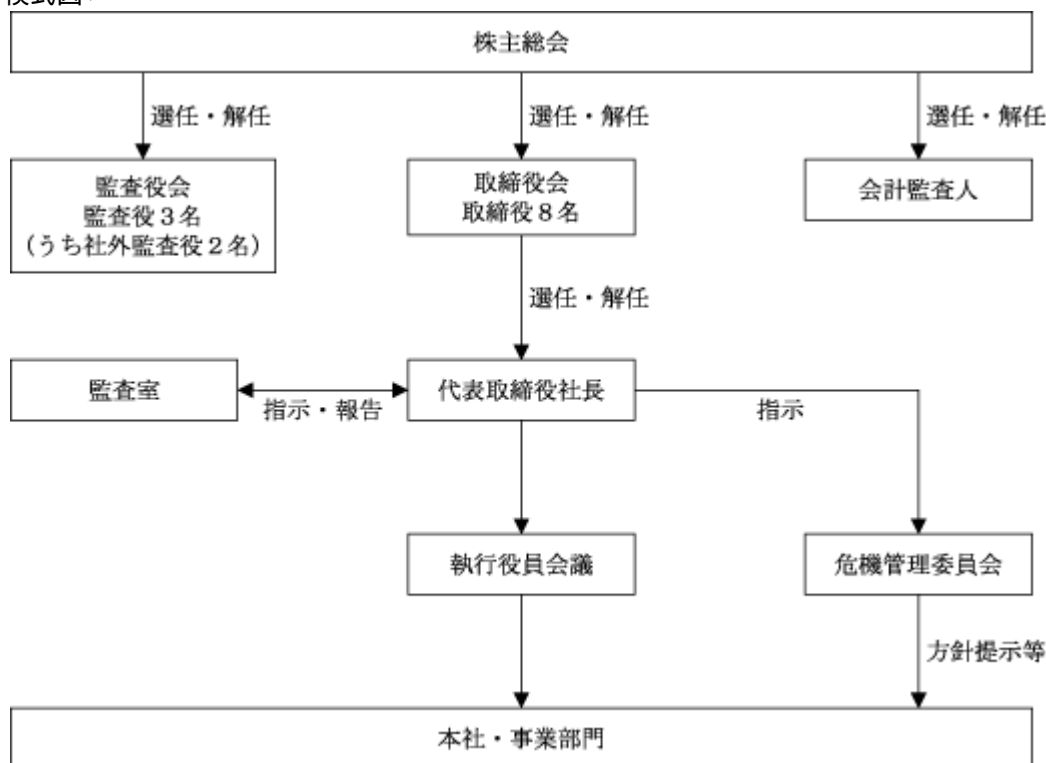
#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

###### < 基本説明 >

- ・取締役会は取締役8名で構成しております。
- ・当社は監査役会設置会社であります。
- ・監査役は3名で社外監査役は2名(うち常勤1名)であります。
- ・当社は、執行役員制を採用しております。
- ・当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される役割(の一部)については、社外監査役による取締役の業務執行の監視に加えて、近年の内部統制の体制充実及び担当取締役によるコンプライアンスの観点からの業務執行のチェック等により、社外取締役の機能の相当程度が代替できていると考えており、当社の規模に鑑みても経営監視機能の客観性及び中立性は確保されていると考えております。

###### < 模式図 >



(業務執行)

当社は、監査役制度採用会社であります。当社の取締役会は、取締役8名(コンプライアンス担当取締役1名を含む)と監査役(独立役員1名を含む)で構成し、毎月1回以上開催しております。取締役会では、経営方針の決定他、業績の進捗状況等が報告されております。

また、当社は執行役員制を採用しており、業務執行機能と監督機能を分離し、執行役員に業務執行権限を大幅に委譲することにより意思決定の迅速化と責任の明確化を図っております。

取締役は執行役員の業務執行を監視する役割をも担っております。取締役・監査役・執行役員・事業部長・支社長・室長で構成される執行役員会議を毎月1回開催し、経営環境の変化に迅速に対応すべく、経営戦略の進捗状況・現状分析等を議論・検討しているほか、経営上の重要事項について意見を交換し、一部事項について決定しております。

(監査・監督)

監査役監査については、財団法人日本監査役協会が制定した「監査役監査基準」を社内規則集の一部とし、独立役員1名を含む監査役3名が、この基準に則り取締役会・執行役員会議などの重要な会議への出席、社内決裁書類のチェック等を実施することにより取締役の職務執行、重要事項の審議・決定の監督を実施しております。また、当社の監査役が子会社の監査役を兼務することによって効率的な監査が行われること等によりコンプライアンス体制を確保しております。取締役や内部監査部門との定期的な情報交換、重要な会議等では会社業務の実情を直接聞き質問できる体制にするなど監査役の監査を実効あらしめるための措置を講じております。

現在、監査役会を補助するスタッフは置いておりませんが、内部監査の専門部署として監査室(2名)を設置しており、内部管理体制のチェック、各部門の業務の実施状況の実態調査など、グループ内の業務全般を監査し、業務の適正性を点検しております。内部監査の実施にあたっては、コンプライアンス担当取締役、監査役、会計監査人とも連携を図るなど、内部統制の強化にも取り組んでおります。

(会計監査人)

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法における監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査人は、独立した第三者として財務諸表監査を実施し、当社との間で監査結果等について適宜意見交換をしております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：中西清、伊東昌一

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他9名

□. 内部統制システムの整備の状況

・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全取締役が、善管注意義務または忠実義務が職務執行の根幹をなすものであると認識しており、法令定款の遵守を基礎として経営方針を立案するとともに、これらの事項を具体的に体系化した社内規則集を作成し、これに基づく体制を以下のとおり整備してきましたが、今後も、法制、社会情勢その他を勘案しつつ、一層体制の充実に努めてまいります。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

稟議規則、情報資産管理規程、文書管理規程等の関連規則に基づき記録の保存場所・情報セキュリティ、保存方法・保存年数等を定めて管理を行っております。例えば、取締役会議事録等の議事録類、稟議書正本その他の重要な情報については担当部門が保存管理し、取締役及び監査役が容易に閲覧することができるようにしております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理規則に基づきコンプライアンス違反、品質、災害、情報セキュリティ等に係るリスクにつき、平時においては社長を委員長とする全社横断的な「危機管理委員会」においてこれらを未然に防止するための方策の検討を行い、その結果に基づく危機防止策を各部門の長の責任において実施しております。さらに、万一これらの事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部の設置、対策チームの設置、的確な広報の実施等、損害を最小限に抑えることのできる体制を組めるようにしております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

主要なものとしては、第一に、取締役会で決定された経営目標を各部門において具体化することにより年度計画を策定し、毎月の幹部会議においてフォローすることによって目標の共有化に基づく業務執行の効率化を図っております。

第二に、執行役員制度を導入することにより、業務執行における決定権限を大幅に委譲して業務を迅速に行えるようにするとともに、職務権限規則及び職務分掌規則により各部門の長の権限を明確化し、業務の重複を防ぎ効率的な業務の遂行ができるようにしております。



- ・ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
いわゆるコンプライアンス体制の確保のことでありますが、経営方針及び様々な会議の場においても社長がコンプライアンスの重要性を強調し、全社に周知徹底するとともに、次のような体制をとっております。  
第一に、「コンプライアンス行動指針」を制定し、職務執行におけるコンプライアンスについて具体的な指針を示し、社内に周知しております。  
第二に、社内規則集を整備して「コンプライアンス基本規則」を中心に「営業規則」「個人情報保護管理規程」「インサイダー取引等管理規程」「安全衛生管理規程」「内部通報制度規程」その他コンプライアンスの実効性を担保するための諸規則を制定・施行しております。  
第三に、コンプライアンスの重要性及び社内規則の内容を周知徹底するための従業員等に対する社内教育を実施しております。  
第四に、社長直属の監査室による内部監査を継続的に実施し、指摘事項については被監査部門に対して社長名で改善指示を行い、履行状況のフォローアップを行っております。  
なお、その他の諸制度につきましても更に整備を検討してまいります。
- ・ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制  
主要なものとしては、まず経営及び年度計画の目標を子会社と共有しております。  
次に、経営管理部門が所管する関係会社管理規則に基づき当社の監査室が子会社の内部監査を行い、また当社の監査役が子会社の監査役を兼務することによって効率的な監査が行える体制としております。  
また、子会社に対しては役員人事を通じてコントロールを図ることを原則とし、個々の業務執行に直接影響を及ぼすことは控えるよう配慮しております。
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
現在、監査役会を補助するスタッフは置いておりませんが、今後監査役より申し出があった場合においてはその意向に沿うべく検討いたします。
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
取締役と監査役とは定期的に情報を交換しており、また、監査役は監査室とも定期的に情報交換を行うとともに、社内幹部会議等に出席し会社業務の実情を直接聞き質問できる体制にするなど、監査役の監査を実効あらしめるための措置を講じております。  
監査役会に対する報告体制については、今後の諸制度の整備に対応して一層推進してまいります。
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況  
反社会的勢力排除に向けた体制整備として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断し、これらの者に対して毅然とした態度で対応することを基本的な方針としております。  
当社の体制は危機管理の一環として対応窓口を明確にし、警察・顧問弁護士等の外部専門機関との連携・協力により、反社会的勢力に対して予防、排除の対応を図っております。

#### 八．リスク管理体制の整備の状況

社内における法令遵守の体制として、監査室により各関連法規について内部監査を実施し、教育・指導を行っております。また毎月、執行役員会議を通じ経営実態、財務状態を点検することによりリスクの軽減を図っております。さらには、顧問弁護士と契約し、必要に応じ適宜アドバイスを受ける体制を取っております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査の専門部署として監査室（2名）を設置しており、内部管理体制のチェック、各部門の業務の実施状況の実態調査など、グループ内の業務全般を監査し、業務の適正性を点検しております。内部監査の実施にあたっては、コンプライアンス担当取締役、監査役、会計監査人とも連携を図るなど、内部統制の強化にも取り組んでおります。また、グループ全体としても関係会社管理規則に基づき、親会社の監査室が子会社の内部監査を行っております。
- ・ 監査役監査については、財団法人日本監査役協会が制定した「監査役監査基準」を社内規則集の一部とし、独立役員1名を含む監査役3名が、この基準に則り取締役会・執行役員会議などの重要な会議への出席、社内決裁書類のチェック等を実施することにより取締役の職務執行、重要事項の審議・決定の監督を実施しております。また、親会社の監査役が子会社の監査役を兼務することによって効率的な監査が行われること等によりコンプライアンス体制を確保しております。

- ・ 監査役は内部監査部門より内部監査報告書の提供を受けているほか、定期的に情報交換を行うことにより連携を図っております。また、内部監査の実査に監査役が立ち会うこともあります。会計監査人とは四半期毎に会計監査人と意見交換及び討議を行っており、期中においては適宜情報交換を実施することにより連携を図っております。

なお、社外監査役井上凡平氏および黒田浩一氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・ 監査役井上凡平氏は、金融機関（現 株式会社三井住友銀行）の支店長を歴任するなど、金融機関の実務・経営に携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ・ 監査役黒田浩一氏は、三菱電機株式会社の経理部長であり、同社の経理部門において長年にわたり経理業務の経験を重ねるなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### 社外取締役及び社外監査役

- ・ 当社の社外監査役は2名であり、当社と各社外監査役との間には特別の利害関係はありません。
- ・ 社外監査役は、法令や定款の遵守、財務、会計等の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うとともに、取締役の職務執行、重要事項の審議・決定の監督を実施しております。
- ・ 社外監査役は内部監査部門より内部監査報告書の提供を受けているほか、定期的に情報交換を行うことにより連携を図っております。また、内部監査の実査に監査役が立ち会うこともあります。会計監査人とは四半期毎に会計監査人と意見交換及び討議を行っており、期中においては適宜情報交換を実施することにより連携を図っております。
- ・ 社外監査役井上凡平氏は、金融機関（現 株式会社三井住友銀行）出身であり、財務・会計に関する識見及び事業会社専務執行役員としての幅広い経験に基づく識見を当社監査体制の強化に活かして頂いております。また、当社は同氏を株式会社大阪証券取引所「企業行動規範に関する規則第7条」に定める独立役員に指定しております。当社は株式会社三井住友銀行から融資を受けている等取引関係はあるものの、その融資高や他行との取引関係との比較においても、事業等の意思決定に対して影響を与える関係ではないと判断しております。また、井上氏本人においても同行を退社して既に長期間経過しているため、真に独立した立場から監督するという趣旨を十分に満たしていることにより、一般株主との利益相反が生じるおそれが全くないと判断しております。
- ・ 社外監査役黒田浩一氏は、その他の関係会社である三菱電機株式会社の経理部長であり、長年にわたり培ってきた財務および会計に関する知見を当社監査体制の強化に活かして頂いております。なお、同社は当社の株式を23.2%保有しており、当社との間には製品の売買、据付、修理、保守点検等の取引があります。
- ・ 当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される役割（の一部）については、社外監査役による取締役の業務執行の監視に加えて、近年の内部統制の体制充実及び担当取締役によるコンプライアンスの観点からの業務執行のチェック等により、社外取締役の機能の相当程度が代替できていると考えており、当社の規模に鑑みても経営監視機能の客観性及び中立性は確保されていると考えております。

#### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	150,975	150,975				7
監査役 (社外監査役を除く)	11,453	11,453				2
社外役員	12,996	12,996				2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．投資株式のうち保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式		14,806			(注)
上記以外の株式		45,352	837		526

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

その他

- ・当社は、自己株式の取得に関して、経営環境の変化に対応し機動的に資本政策を実施するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主総会における会社法第309条第2項に定める決議について、株主総会の円滑な運営を図るため議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		24,750	
連結子会社				
計	25,000		24,750	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類変更により、平成21年7月1日付をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、意見発信及び普及・コミュニケーションを行う公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び企業会計基準委員会等が開催する研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 957,683	1 1,350,863
受取手形及び売掛金	3,906,289	5,094,927
商品	396,187	432,161
仕掛品	242,601	81,366
原材料	59,260	78,479
繰延税金資産	177,201	201,704
その他	109,310	125,888
貸倒引当金	1,016	447
流動資産合計	5,847,516	7,364,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,530,786	1 1,438,736
減価償却累計額	699,907	686,210
減損損失累計額	51,273	77,472
建物及び構築物(純額)	1 779,605	1 675,052
機械装置及び運搬具	968,214	966,475
減価償却累計額	662,727	777,090
減損損失累計額	1,085	1,051
機械装置及び運搬具(純額)	304,401	188,332
工具、器具及び備品	424,943	426,119
減価償却累計額	287,158	268,522
減損損失累計額	27,850	28,503
工具、器具及び備品(純額)	109,934	129,093
土地	1 751,403	1 673,403
建設仮勘定	227	3,998
有形固定資産合計	1,945,571	1,669,880
無形固定資産	120,159	111,474
投資その他の資産		
投資有価証券	84,100	94,518
前払年金費用	95,227	55,346
繰延税金資産	75,159	95,944
その他	435,049	405,763
貸倒引当金	84,376	80,133
投資その他の資産合計	605,161	571,439
固定資産合計	2,670,891	2,352,793
資産合計	8,518,408	9,717,737

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,441,888	3,513,268
1年内返済予定の長期借入金	1 224,700	1 170,000
1年内支払予定のリース債務	18,813	18,445
未払法人税等	182,331	289,302
賞与引当金	316,761	356,637
短期解約損失引当金	5,080	5,750
その他	457,917	452,865
流動負債合計	3,647,491	4,806,269
固定負債		
長期借入金	1 182,500	1 12,500
リース債務	24,921	6,475
役員退職慰労引当金	2,529	-
その他	161,267	155,610
固定負債合計	371,219	174,586
負債合計	4,018,710	4,980,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,018	523,018
資本剰余金	498,705	498,705
利益剰余金	3,474,684	3,703,909
自己株式	468	468
株主資本合計	4,495,939	4,725,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,759	11,717
評価・換算差額等合計	3,759	11,717
純資産合計	4,499,698	4,736,881
負債純資産合計	8,518,408	9,717,737

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	15,053,375	15,953,231
売上原価	<sup>2</sup> 11,612,420	<sup>2</sup> 12,318,130
売上総利益	3,440,954	3,635,100
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,816,491	<sup>1, 2</sup> 2,918,040
営業利益	624,462	717,060
営業外収益		
受取利息	1,382	434
受取配当金	1,770	837
保険事務手数料	1,549	1,488
のれん売却益	13,162	-
販売表彰金収入	4,427	4,199
その他	4,245	1,548
営業外収益合計	26,538	8,508
営業外費用		
支払利息	14,412	7,244
貸倒引当金繰入額	290	-
店舗等解約費用	3,622	10,045
支払手数料	4,654	4,761
固定資産除却損	-	22,991
その他	5,612	6,867
営業外費用合計	28,592	51,910
経常利益	622,408	673,658
特別利益		
貸倒引当金戻入額	201	-
固定資産売却益	<sup>3</sup> 6,107	-
役員退職慰労引当金戻入額	21,815	872
和解精算差額金	<sup>4</sup> 14,867	-
その他	3,633	-
特別利益合計	46,625	872
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>5</sup> 38,682
固定資産除却損	<sup>6</sup> 4,343	-
減損損失	<sup>7</sup> 55,412	<sup>7</sup> 68,000
店舗撤退関連損失	6,843	-
その他	2,639	939
特別損失合計	69,238	107,621
税金等調整前当期純利益	599,795	566,908
法人税、住民税及び事業税	174,922	283,451
法人税等調整額	102,472	50,747
法人税等合計	277,394	232,703
当期純利益	322,400	334,205

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	523,018	523,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	523,018	523,018
資本剰余金		
前期末残高	498,705	498,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	498,705	498,705
利益剰余金		
前期末残高	3,257,263	3,474,684
当期変動額		
剰余金の配当	104,980	104,980
当期純利益	322,400	334,205
当期変動額合計	217,420	229,224
当期末残高	3,474,684	3,703,909
自己株式		
前期末残高	468	468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	468	468
株主資本合計		
前期末残高	4,278,518	4,495,939
当期変動額		
剰余金の配当	104,980	104,980
当期純利益	322,400	334,205
当期変動額合計	217,420	229,224
当期末残高	4,495,939	4,725,163



	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	26,868	3,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,109	7,958
当期変動額合計	23,109	7,958
当期末残高	3,759	11,717
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	26,868	3,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,109	7,958
当期変動額合計	23,109	7,958
当期末残高	3,759	11,717
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,305,387	4,499,698
当期変動額		
剰余金の配当	104,980	104,980
当期純利益	322,400	334,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,109	7,958
当期変動額合計	194,311	237,183
当期末残高	4,499,698	4,736,881

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	599,795	566,908
減価償却費	341,823	255,128
固定資産除売却損益（は益）	1,763	62,731
短期解約損失引当金の増減額（は減少）	2,347	670
受取利息及び受取配当金	3,152	1,271
支払利息	14,412	7,244
減損損失	55,412	68,000
売上債権の増減額（は増加）	628,595	1,188,638
たな卸資産の増減額（は増加）	110,320	106,040
仕入債務の増減額（は減少）	240,801	1,071,380
その他	149,088	48,524
小計	1,353,204	996,718
利息及び配当金の受取額	3,191	1,304
利息の支払額	13,889	6,964
法人税等の支払額	227,636	178,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114,870	812,578
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	55,000	52,539
定期預金の預入による支出	45,018	52,556
有形固定資産の取得による支出	35,208	97,306
有形固定資産の売却による収入	35,434	45,520
無形固定資産の取得による支出	21,361	27,557
無形固定資産の売却による収入	14,285	-
その他	12,159	8,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,291	70,922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	618,000	-
長期借入金の返済による支出	381,720	224,700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,813	18,813
配当金の支払額	104,980	104,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	923,513	348,493
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	206,648	393,162
現金及び現金同等物の期首残高	698,495	905,144
現金及び現金同等物の期末残高	905,144	1,298,306

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はコムテックサービス㈱1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産            (当社及び連結子会社)            商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。            ただし、パーソナルコンピュータ及び関連商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、中古商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(当社)            仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。            ただし、携帯端末修理の仕掛品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産            (当社及び連結子会社)            商品            同左</p> <p>(当社)            仕掛品            同左</p> <p>原材料            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 38～39年 構築物 10年 機械装置 8年 工具、器具及び備品 4～6年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～39年 構築物 10年 機械装置 8年 工具、器具及び備品 4～6年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>短期解約損失引当金 当社及び当社の販売代理店で加入申込をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づき短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>短期解約損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌期から処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法で処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上していません。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>当社は、借入金について将来の金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップを行っております。金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的重要性が乏しいものについては、発生時に一括償却しております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1. たな卸資産 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,573千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 当連結会計年度においては所有権移転外ファイナンス・リース取引は発生しておらず、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>3.</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 工事契約に関する会計基準 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は91,809千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,177千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料」に区分表記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ675,217千円、96,470千円、36,681千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「無形固定資産」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ19,047千円、131,854千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売表彰金収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「販売表彰金収入」の金額は934千円であります。</p>	

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1. 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を6～17年としておりましたが、当連結会計年度より8～17年に変更しました。 この変更は平成20年度の法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直したことによります。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるために支給内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成20年5月26日開催の取締役会において平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。 これを受け、取締役会及び監査役会の決議を経て、8月下旬に打ち切り支給額が決定されました。 これに伴い、制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額153,270千円を、固定負債の(その他)に計上しております。 また、打ち切り支給決議時における引当金残高と支給決議額との差額20,722千円は特別利益の役員退職慰労引当金戻入額として計上しております。</p>	<p>1 .</p> <p>2 .</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">113,766千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,766千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">253,500千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,500千円</td> </tr> </table> <p>なお上記のほかに、取引先への取引保証として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	113,766千円	土地	480,000千円	計	593,766千円	長期借入金	253,500千円	(1年内返済予定額を含む)		計	253,500千円	現金及び預金(定期預金)	45,000千円	計	45,000千円	<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106,614千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,614千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,500千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,500千円</td> </tr> </table> <p>なお上記のほかに、取引先への取引保証として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	106,614千円	土地	480,000千円	計	586,614千円	長期借入金	112,500千円	(1年内返済予定額を含む)		計	112,500千円	現金及び預金(定期預金)	45,000千円	計	45,000千円
建物及び構築物	113,766千円																																
土地	480,000千円																																
計	593,766千円																																
長期借入金	253,500千円																																
(1年内返済予定額を含む)																																	
計	253,500千円																																
現金及び預金(定期預金)	45,000千円																																
計	45,000千円																																
建物及び構築物	106,614千円																																
土地	480,000千円																																
計	586,614千円																																
長期借入金	112,500千円																																
(1年内返済予定額を含む)																																	
計	112,500千円																																
現金及び預金(定期預金)	45,000千円																																
計	45,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">986,215千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134,182千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,902千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,710千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,498千円</td> </tr> </table> <p>2. 売上原価に含まれる研究開発費 19,934千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,484千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,107千円</td> </tr> </table> <p>4. 和解精算差額金 平成17年 3月18日に、当社元従業員が個人的な目的で 2社の金融機関から、当社が関知しないところで、会社の名義で不正な借入を行っていたことが判明し、当該金融機関からそれぞれ貸金返還請求の提訴を受けておりました。前連結会計年度におきまして 1社は和解(平成19年12月27日付)、係属中でありました残り 1社につきましても控訴審にて裁判所より和解勧告の提示があり、当社が和解金 46,546千円を支払うことで、平成20年11月 5日付にて和解が成立致しました。 この和解成立に伴い、一審判決に基づき計上しておりました訴訟関係費用と和解金額の差額14,867千円を和解精算差額金に計上しております。</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,016千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,326千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,343千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	986,215千円	賞与引当金繰入額	134,182千円	退職給付費用	74,902千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,710千円	貸倒引当金繰入額	24,498千円	建物及び構築物	5,484千円	工具、器具及び備品	622千円	計	6,107千円	建物及び構築物	3,016千円	工具、器具及び備品	1,326千円	計	4,343千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,037,769千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147,061千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125,097千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">705千円</td> </tr> </table> <p>2. 売上原価に含まれる研究開発費 36,829千円 一般管理費に含まれる研究開発費 21,956千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,785千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,094千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,579千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,682千円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	給与及び賞与	1,037,769千円	賞与引当金繰入額	147,061千円	退職給付費用	125,097千円	役員退職慰労引当金繰入額	705千円	計	58,785千円	建物及び構築物	4,094千円	工具、器具及び備品	7千円	土地	34,579千円	計	38,682千円
給与及び賞与	986,215千円																																								
賞与引当金繰入額	134,182千円																																								
退職給付費用	74,902千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,710千円																																								
貸倒引当金繰入額	24,498千円																																								
建物及び構築物	5,484千円																																								
工具、器具及び備品	622千円																																								
計	6,107千円																																								
建物及び構築物	3,016千円																																								
工具、器具及び備品	1,326千円																																								
計	4,343千円																																								
給与及び賞与	1,037,769千円																																								
賞与引当金繰入額	147,061千円																																								
退職給付費用	125,097千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	705千円																																								
計	58,785千円																																								
建物及び構築物	4,094千円																																								
工具、器具及び備品	7千円																																								
土地	34,579千円																																								
計	38,682千円																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
<p>7. 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の事業区分に基づいて資産グループ化を行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			<p>7. 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の事業区分に基づいて資産グループ化を行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
大阪府箕面市	パソコン販売店舗	建物・リース資産等	京都市西京区	パソコン販売店舗	建物・リース資産等
兵庫県伊丹市	中古パソコン販売	建物・リース資産等			
兵庫県伊丹市	社内展示品	備品			
<p>パソコン販売店舗、中古パソコン販売は、市場の競争激化により、販売が予想より落ち込んでいるため、同グループの資産を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、建物20,363千円、工具、器具及び備品1,230千円、構築物834千円、長期前払費用170千円、リース資産7,440千円であり、合計で30,038千円であります。</p> <p>社内展示品(絵画等の美術品)につきましては、市場価額が下落していることにより、そのうち下落の著しいものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、備品の減損損失計上額は25,373千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は外部鑑定評価額等を基準として当社において合理的に見積もった価額、使用価値は零として算定しております。</p>			<p>パソコン販売店舗は、市場の競争激化により、販売が予想より落ち込んでいるため、同グループの資産を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、建物50,368千円、構築物6,360千円、器具及び備品1,191千円、長期前払費用3,706千円、リース資産6,375千円であり、合計で68,000千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,500,000			3,500,000
合計	3,500,000			3,500,000
自己株式				
普通株式	652			652
合計	652			652

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	104,980	30	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	104,980	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,500,000			3,500,000
合計	3,500,000			3,500,000
自己株式				
普通株式	652			652
合計	652			652

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	104,980	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,980	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">957,683千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52,539千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">905,144千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ2,591千円であります。</p>	現金及び預金勘定	957,683千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,539千円	現金及び現金同等物	905,144千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,350,863千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,298,306千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	1,350,863千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,556千円	現金及び現金同等物	1,298,306千円
現金及び預金勘定	957,683千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,539千円												
現金及び現金同等物	905,144千円												
現金及び預金勘定	1,350,863千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,556千円												
現金及び現金同等物	1,298,306千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																		
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をして いる所有権移転外ファイナンス・リース取引はあり ません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>6,024</td> <td>2,401</td> <td>2,822</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>161,004</td> <td>103,812</td> <td>6,341</td> <td>50,850</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,560</td> <td>5,040</td> <td></td> <td>2,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,588</td> <td>111,253</td> <td>9,164</td> <td>54,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,992千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,170千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>5,688千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,526千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,864千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6,341千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	6,024	2,401	2,822	800	工具、器具 及び備品	161,004	103,812	6,341	50,850	その他	7,560	5,040		2,520	合計	174,588	111,253	9,164	54,170	1年内	24,177千円	1年超	29,992千円	合計	54,170千円	リース資産減損勘定の残高	5,688千円	支払リース料	38,526千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,661千円	減価償却費相当額	36,864千円	減損損失	6,341千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>3,000</td> <td>2,800</td> <td></td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>90,859</td> <td>52,562</td> <td>11,445</td> <td>26,851</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,560</td> <td>6,552</td> <td></td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,419</td> <td>61,914</td> <td>11,445</td> <td>28,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,059千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>9,331千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,592千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,075千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,104千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	3,000	2,800		200	工具、器具 及び備品	90,859	52,562	11,445	26,851	その他	7,560	6,552		1,008	合計	101,419	61,914	11,445	28,059	1年内	12,799千円	1年超	15,260千円	合計	28,059千円	リース資産減損勘定の残高	9,331千円	支払リース料	26,592千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,517千円	減価償却費相当額	24,075千円	減損損失	5,104千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																															
機械装置 及び運搬具	6,024	2,401	2,822	800																																																																															
工具、器具 及び備品	161,004	103,812	6,341	50,850																																																																															
その他	7,560	5,040		2,520																																																																															
合計	174,588	111,253	9,164	54,170																																																																															
1年内	24,177千円																																																																																		
1年超	29,992千円																																																																																		
合計	54,170千円																																																																																		
リース資産減損勘定の残高	5,688千円																																																																																		
支払リース料	38,526千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	1,661千円																																																																																		
減価償却費相当額	36,864千円																																																																																		
減損損失	6,341千円																																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																															
機械装置 及び運搬具	3,000	2,800		200																																																																															
工具、器具 及び備品	90,859	52,562	11,445	26,851																																																																															
その他	7,560	6,552		1,008																																																																															
合計	101,419	61,914	11,445	28,059																																																																															
1年内	12,799千円																																																																																		
1年超	15,260千円																																																																																		
合計	28,059千円																																																																																		
リース資産減損勘定の残高	9,331千円																																																																																		
支払リース料	26,592千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	2,517千円																																																																																		
減価償却費相当額	24,075千円																																																																																		
減損損失	5,104千円																																																																																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの営業規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに点検し、必要に応じて与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会に諮り、承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰実績・見込を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,350,863	1,350,863	
(2) 受取手形及び売掛金	5,094,927	5,094,927	
(3) 投資有価証券	79,712	79,712	
資産計	6,525,502	6,525,502	
(1) 買掛金	3,513,268	3,513,268	
(2) 長期借入金	182,500	182,415	85
負債計	3,695,768	3,695,683	85
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

買掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金の内、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	14,806

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,350,863
受取手形及び売掛金	5,094,927
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	6,445,790

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	41,310	50,858	9,547
	小計	41,310	50,858	9,547
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	18,644	15,435	3,209
	小計	18,644	15,435	3,209
合計		59,955	66,293	6,338

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について478千円減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	17,806

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	68,009	41,772	26,236
	小計	68,009	41,772	26,236
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,703	18,182	6,479
	小計	11,703	18,182	6,479
合計		79,712	59,955	19,756

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 14,806千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 また連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりません。
(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、借入金の範囲内で、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金利スワップ取引で、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 当社の金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行・管理については取締役会に諮り、承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

当社の金利スワップ取引は全てヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しているため、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価	
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支 払固定・受取変動	長期借入金	112,500	7,500	(*)

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金(キャッシュバランス・プラン)制度を導入しております。

また、上記の確定給付企業年金とは別に西日本電機販売厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は、「退職給付会計に関する実務指針」第33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	(千円)	746,707	859,668
年金資産	(千円)	698,972	798,707
差引	(千円)	47,735	60,960
未認識数理計算上の差異	(千円)	265,209	217,432
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(千円)	122,246	101,125
退職給付引当金(は前払年金費用)	(千円)	95,227	55,346

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	(千円)	61,278	62,632
利息費用	(千円)	14,253	14,347
期待運用収益	(千円)	16,038	13,979
数理計算上の差異の処理額	(千円)	19,590	64,806
過去勤務債務の処理額	(千円)	21,121	21,121
小計	(千円)	57,962	106,685
厚生年金基金拠出額	(千円)	75,942	77,171
退職給付費用	(千円)	133,904	183,857

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
割引率 (%)	2.0	2.0
期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10
	従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しております。	同左
数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から処理することとしております。	同左

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額 (千円)	68,938,255	56,577,204
年金財政計算上の給付債務の額 (千円)	69,800,857	70,602,873
差引額 (千円)	862,602	14,025,669
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (%)	(平成20年3月分 年金経理に係る掛金) 6.1	(平成22年3月分 年金経理に係る掛金) 6.5
(3) 補足説明		
上記(1)の差引額の主な要因		
年金財政計算上の過去勤務債務残高 (千円)	105,628	780,333
年金財政計算上の繰越不足金 (千円)	756,974	13,245,335
本制度における過去勤務債務の償却方法	期間3年の元利均等償却	期間10年の元利均等償却

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 129,331	賞与引当金 145,609
未払事業税 15,568	未払事業税 24,146
その他 32,301	その他 31,948
計 177,201	計 201,704
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 24,767	貸倒引当金 33,991
長期未払金 62,365	長期未払金 58,668
減損損失 43,027	減損損失 46,511
その他 13,345	その他 43,981
小計 143,505	小計 183,152
評価性引当金 65,766	評価性引当金 56,558
計 77,738	計 126,594
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 2,578	その他有価証券評価差額金 8,039
計 2,578	その他 22,610
繰延税金資産の純額 75,159	計 30,649
	繰延税金資産の純額 95,944
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異が無いいため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は省略しております。
(%)	
法定実効税率 40.7	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5	
評価性引当金の増減 3.7	
住民税均等割 2.0	
試験研究費特別控除 0.4	
その他 1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。  
前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	情報通信 端末事業 (千円)	情報通信 システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,893,375	7,159,999	15,053,375		15,053,375
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,893,375	7,159,999	15,053,375		15,053,375
営業費用	7,679,269	6,749,643	14,428,912		14,428,912
営業利益	214,106	410,355	624,462		624,462
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	2,520,732	4,083,104	6,603,836	1,914,571	8,518,408
減価償却費	97,434	244,388	341,823		341,823
減損損失	30,038		30,038	25,373	55,412
資本的支出	35,072	17,230	52,302	37,492	89,794

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
情報通信端末事業	携帯電話販売 携帯電話検査、修理、再生及び品質管理支援 パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売並びに修理・再生
情報通信システム事業	通信機器システム及び映像機器システムの販売 通信機器システム及び映像機器システムのシステムインテグレーション、 据付、保守、修理、運用等の技術サービス 映像システムの運用による放映及び放送番組の制作

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,040,798千円であり、その主なものは親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が、情報通信端末事業で2,282千円及び情報通信システム事業で1,290千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更による当連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。

8. 「追加情報」に記載のとおり、機械装置については、従来、耐用年数を6~17年としておりましたが、当連結会計年度より8~17年に変更しました。なお、この変更による当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報通信 端末事業 (千円)	情報通信 システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,687,205	9,266,026	15,953,231		15,953,231
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,050	1,050	(1,050)	
計	6,687,205	9,267,076	15,954,281	(1,050)	15,953,231
営業費用	6,486,401	8,750,818	15,237,220	(1,050)	15,236,170
営業利益	200,803	516,257	717,060		717,060
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	2,265,208	5,033,945	7,299,153	2,418,584	9,717,737
減価償却費	75,301	179,826	255,128		255,128
減損損失	68,000		68,000		68,000
資本的支出	53,962	52,352	106,314	22,319	128,634

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
情報通信端末事業	携帯電話販売 携帯電話検査、修理、再生及び品質管理支援 パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売並びに修理・再生
情報通信システム事業	通信機器システム及び映像機器システムの販売 通信機器システム及び映像機器システムのシステムインテグレーション、 据付、保守、修理、運用等の技術サービス 映像システムの運用による放映及び放送番組の制作

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,545,102千円であり、その主なものは親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度における情報通信システム事業の売上高は91,809千円増加、営業費用は81,632千円増加、営業利益は10,177千円増加しております。

7. 事業構造の変化（情報通信端末事業は携帯電話修理再生台数の大幅減少、情報通信システム事業は強化・拡大）が生じているため、共通費用の配賦をより費用特性に応じた方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた配賦方法により算出すると、情報通信端末事業における営業費用は48,692千円増加し、営業利益は同額減少となります。また、情報通信システム事業における営業費用は48,692千円減少し、営業利益は同額増加となります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	電気機器の 製造及び販 売	(被所有) 直接 23.2	同社製品の 販売・保守	各種製品の販 売、据付・修 理・保守点 検、業務の受 託	1,602,227	受取手形 及び売掛金	465,804
							各種製品の購 入、据付・修 理、業務の委 託	1,758,441	買掛金	1,335,487

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)ダイヤモンド テレコム	東京都 中央区	450	移動体端末 の販売・取 次		販売手数料 の収受及び 商品の仕入	移動体端末の 販売手数料	4,050,984	受取手形 及び売掛金	391,398
							移動体端末の 仕入	3,420,885	買掛金	252,801
	三菱電機シス テムサービス (株)	東京都 世田谷区	600	電子機器等 の修理、販 売、据付、保 守		通信機器・ 映像機器の 修理等、仕 入等	通信機器の修 理等	1,005,649	受取手形 及び売掛金	144,023
							電子機器等の 仕入等	224,416	買掛金	163,322
三菱電機ビル テクノサービ ス(株)	東京都 千代田区	5,000	昇降機設備 等の保守・ 修理、ビルの 総合管理運 営		防犯・監視 カメラ装置 の販売等	防犯・監視カ メラ装置の販 売等	378,013	受取手形 及び売掛金	86,330	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

3. 株式会社ダイヤモンドテレコムからの販売手数料の収受については、携帯電話のユーザへの販売に対して、電気通信事業者から当該会社を介して当社に支払われるものであります。

4. 三菱電機システムサービス株式会社との取引のうち携帯電話の修理再生については、当社より見積価格を提示し、交渉の上決定しております。



当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	電気機器の 製造及び販 売	(被所有) 直接 23.2	同社製品の 販売・保守	各種製品の販 売、据付・修 理・保守点 検、業務の受 託	1,820,383	受取手形 及び売掛金	598,136
						同社製品 他の購入	各種製品の購 入、据付・修 理、業務の委 託	2,156,322	買掛金	1,766,740

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)ダイヤモンド テレコム	東京都 中央区	450	移動体端末 の販売・取 次		販売手数料 の収受及び 商品の仕入	移動体端末の 販売手数料	3,939,368	受取手形 及び売掛金	368,441
							移動体端末の 仕入	3,175,899	買掛金	257,084

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。  
3. 株式会社ダイヤモンドテレコムからの販売手数料の収受については、携帯電話のユーザへの販売に対して、電気通信事業者から当該会社を介して当社に支払われるものであります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,285.87円	1株当たり純資産額	1,353.65円
1株当たり当期純利益金額	92.13円	1株当たり当期純利益金額	95.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	322,400	334,205
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	322,400	334,205
期中平均株式数 (株)	3,499,348	3,499,348

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】(平成22年3月31日現在)

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	224,700	170,000	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	18,813	18,445	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	182,500	12,500	2.0	平成23年5月～ 平成23年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	24,921	6,475	2.6	平成23年6月～ 平成23年10月
計	450,934	207,421		

(注) 1. 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,500			
リース債務	6,475			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	2,555,577	3,265,310	2,897,435	7,234,908
税金等調整前四半期 純利益又は純損失 ( )金額 (千円)	116,092	148,323	72,965	607,643
四半期純利益又は純 損失( )金額 (千円)	71,250	82,774	48,947	371,628
1株当たり四半期純 利益又は純損失( ) 金額 (円)	20.36	23.65	13.99	106.20

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 895,744	1 1,287,033
受取手形	71,513	162,466
売掛金	2 3,704,109	2 4,804,967
商品	338,774	363,927
仕掛品	242,601	81,366
原材料	59,260	78,479
前払費用	38,426	40,795
繰延税金資産	157,668	179,329
関係会社短期貸付金	106,200	114,700
未収入金	60,824	64,950
その他	18,133	17,607
貸倒引当金	1,016	447
流動資産合計	5,692,240	7,195,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,279,911	1 1,186,457
減価償却累計額	567,774	547,506
減損損失累計額	50,439	71,112
建物（純額）	1 661,698	1 567,838
構築物	69,142	64,695
減価償却累計額	44,087	44,292
減損損失累計額	834	6,360
構築物（純額）	24,220	14,042
機械及び装置	968,214	966,475
減価償却累計額	662,727	777,090
減損損失累計額	1,085	1,051
機械及び装置（純額）	304,401	188,332
工具、器具及び備品	389,483	392,001
減価償却累計額	256,856	242,297
減損損失累計額	27,850	28,503
工具、器具及び備品（純額）	104,777	121,200
土地	1 622,890	1 544,890
建設仮勘定	227	3,998
有形固定資産合計	1,718,215	1,440,302
無形固定資産		
ソフトウェア	119,374	107,283
ソフトウェア仮勘定	-	3,600
無形固定資産合計	119,374	110,883

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	66,460	60,158
関係会社株式	76,640	93,360
出資金	1,000	1,000
前払年金費用	85,944	47,046
長期前払費用	22,462	11,130
繰延税金資産	72,149	92,252
差入保証金	339,671	317,614
ゴルフ会員権	66,861	61,695
その他	-	924
貸倒引当金	84,376	80,133
投資その他の資産合計	646,814	605,047
<b>固定資産合計</b>	<b>2,484,403</b>	<b>2,156,233</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,176,644</b>	<b>9,351,410</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 2,349,343	2 3,433,128
1年内返済予定の長期借入金	1 206,000	1 170,000
1年内支払予定のリース債務	18,813	18,445
未払金	2 206,283	182,091
未払費用	105,925	113,413
未払法人税等	179,878	282,338
未払消費税等	52,964	29,935
前受金	92,338	92,444
預り金	57,062	59,257
賞与引当金	276,261	311,327
短期解約損失引当金	5,080	5,750
流動負債合計	3,549,950	4,698,132
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 182,500	1 12,500
リース債務	24,921	6,475
長期預り保証金	9,300	1,400
リース資産減損勘定	6,597	10,089
長期未払金	153,270	141,759
固定負債合計	376,589	172,224
<b>負債合計</b>	<b>3,926,539</b>	<b>4,870,356</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,018	523,018
資本剰余金		
資本準備金	498,705	498,705
資本剰余金合計	498,705	498,705
利益剰余金		
利益準備金	106,318	106,318
その他利益剰余金		
別途積立金	2,650,000	2,850,000
繰越利益剰余金	468,771	491,763
利益剰余金合計	3,225,090	3,448,081
自己株式	468	468
株主資本合計	4,246,345	4,469,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,759	11,717
評価・換算差額等合計	3,759	11,717
純資産合計	4,250,104	4,481,054
負債純資産合計	8,176,644	9,351,410

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1 14,176,941	1 14,954,149
売上原価		
商品期首たな卸高	613,656	338,774
当期商品仕入高	4,069,781	3,454,854
当期製品製造原価	3 6,653,890	3 8,141,986
合計	11,337,328	11,935,615
他勘定振替高	4 62,190	4 8,249
商品期末たな卸高	338,774	363,927
売上原価合計	10,936,363	11,563,438
売上総利益	3,240,578	3,390,711
販売費及び一般管理費	2 2,625,265	2, 3 2,684,534
営業利益	615,313	706,176
営業外収益		
受取利息	1 3,659	1 1,850
受取配当金	1,770	837
保険事務手数料	1,510	1,488
のれん売却益	13,162	-
その他	2,631	1,524
営業外収益合計	22,734	5,700
営業外費用		
支払利息	13,690	7,074
支払手数料	4,654	4,761
店舗等解約費用	3,622	10,045
貸倒引当金繰入額	290	-
固定資産除却損	-	22,677
その他	5,128	4,819
営業外費用合計	27,387	49,378
経常利益	610,660	662,499

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	201	-
固定資産売却益	5 6,107	-
役員退職慰労引当金戻入額	20,722	-
和解精算差額金	6 14,867	-
特別利益合計	41,898	-
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	7 38,682
固定資産除却損	8 4,255	-
減損損失	9 55,412	9 68,000
その他	2,639	939
特別損失合計	62,307	107,621
税引前当期純利益	590,252	554,877
法人税、住民税及び事業税	176,861	274,128
法人税等調整額	101,647	47,223
法人税等合計	278,509	226,905
当期純利益	311,743	327,971

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,825,862	41.5	3,818,988	47.9
労務費		1,649,536	24.3	1,596,831	20.0
経費		2,324,621	34.2	2,564,932	32.1
当期総製造費用		6,800,021	100.0	7,980,751	100.0
期首仕掛品たな卸高		96,470		242,601	
期末仕掛品たな卸高		242,601		81,366	
当期製品製造原価		6,653,890		8,141,986	

(注) 原価計算の方法

携帯端末修理：総合原価計算

上記以外：個別原価計算

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
外注加工費	(千円)	1,542,973	1,883,129
減価償却費	(千円)	226,211	160,406
リース料	(千円)	88,812	62,418



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	523,018	523,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	523,018	523,018
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	498,705	498,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	498,705	498,705
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	498,705	498,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	498,705	498,705
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	106,318	106,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	106,318	106,318
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,550,000	2,650,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	200,000
当期変動額合計	100,000	200,000
当期末残高	2,650,000	2,850,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	362,008	468,771
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	200,000
剰余金の配当	104,980	104,980
当期純利益	311,743	327,971
当期変動額合計	106,762	22,991
当期末残高	468,771	491,763

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,018,327	3,225,090
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	104,980	104,980
当期純利益	311,743	327,971
<b>当期変動額合計</b>	<b>206,762</b>	<b>222,991</b>
当期末残高	3,225,090	3,448,081
<b>自己株式</b>		
前期末残高	468	468
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
当期末残高	468	468
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,039,582	4,246,345
当期変動額		
剰余金の配当	104,980	104,980
当期純利益	311,743	327,971
<b>当期変動額合計</b>	<b>206,762</b>	<b>222,991</b>
当期末残高	4,246,345	4,469,336
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	26,868	3,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,109	7,958
<b>当期変動額合計</b>	<b>23,109</b>	<b>7,958</b>
当期末残高	3,759	11,717
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	26,868	3,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,109	7,958
<b>当期変動額合計</b>	<b>23,109</b>	<b>7,958</b>
当期末残高	3,759	11,717
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,066,450	4,250,104
当期変動額		
剰余金の配当	104,980	104,980
当期純利益	311,743	327,971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,109	7,958
<b>当期変動額合計</b>	<b>183,653</b>	<b>230,950</b>
当期末残高	4,250,104	4,481,054

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、パーソナルコンピュータ及び関連商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、中古商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、携帯端末修理の仕掛品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>のれん のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	38～39年	構築物	10年	機械及び装置	8年	工具、器具及び備品	4～6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。</p>	建物	15～39年	構築物	10年	機械及び装置	8年	工具、器具及び備品	4～6年
建物	38～39年																	
構築物	10年																	
機械及び装置	8年																	
工具、器具及び備品	4～6年																	
建物	15～39年																	
構築物	10年																	
機械及び装置	8年																	
工具、器具及び備品	4～6年																	

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 短期解約損失引当金 当社及び当社の販売代理店で加入申込をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づき短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 短期解約損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5．収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
6．ヘッジ会計の方法	<p>借入金については将来の金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップを行っております。金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>
7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1. たな卸資産 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,573千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 当事業年度においては所有権移転外ファイナンス・リース取引は発生しておらず、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>3. 外注加工費 当社は従来、直課外注費に関して、その全額を製造費用の経費(外注加工費)として計上しておりましたが、原材料としての性質が強いものを製造費用の材料費として計上しております。 この変更は、従来、直課外注費の形態毎に応じた管理がなされていなかったところ、当社の内部統制体制に合わせた業務管理システムの再構築に伴い、当事業年度よりその管理が可能となったことから、損益管理・予算管理・原価低減活動等を行う目的で直課外注費の形態別管理を開始したことを契機に、製造原価をより適切に表示することを目的として行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、製造費用の経費(外注費)が1,315,770千円減少し、製造費用の材料費が同額増加しておりますが、損益に与える影響はありません。</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 .	<p>4 . 工事契約に関する会計基準</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は91,809千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,177千円増加しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 . 有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を6～17年としておりましたが、当事業年度より8～17年に変更しました。</p> <p>この変更は平成20年度の法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直したことによります。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 . 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるために支給内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成20年5月26日開催の取締役会において平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。</p> <p>これを受け、取締役会及び監査役会の決議を経て、8月下旬に打ち切り支給額が決定されました。</p> <p>これに伴い、制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額153,270千円を、固定負債の長期未払金に計上しております。</p> <p>また、打ち切り支給決議時における引当金残高と支給決議額との差額20,722千円は特別利益の役員退職慰労引当金戻入額として計上しております。</p>	<p>1 .</p> <p>2 .</p>

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1. 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">113,766千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,766千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">253,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,500千円</td> </tr> </table> <p>なお上記のほかに、取引先との取引保証として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">465,788千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,335,487千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">105,572千円</td> </tr> </table>	建物	113,766千円	土地	480,000千円	計	593,766千円	長期借入金	253,500千円	(1年内返済予定額を含む)		計	253,500千円	現金及び預金(定期預金)	45,000千円	計	45,000千円	売掛金	465,788千円	買掛金	1,335,487千円	未払金	105,572千円	<p>1. 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,614千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,614千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,500千円</td> </tr> </table> <p>なお上記のほかに、取引先との取引保証として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">598,103千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,766,740千円</td> </tr> </table>	建物	106,614千円	土地	480,000千円	計	586,614千円	長期借入金	112,500千円	(1年内返済予定額を含む)		計	112,500千円	現金及び預金(定期預金)	45,000千円	計	45,000千円	売掛金	598,103千円	買掛金	1,766,740千円
建物	113,766千円																																										
土地	480,000千円																																										
計	593,766千円																																										
長期借入金	253,500千円																																										
(1年内返済予定額を含む)																																											
計	253,500千円																																										
現金及び預金(定期預金)	45,000千円																																										
計	45,000千円																																										
売掛金	465,788千円																																										
買掛金	1,335,487千円																																										
未払金	105,572千円																																										
建物	106,614千円																																										
土地	480,000千円																																										
計	586,614千円																																										
長期借入金	112,500千円																																										
(1年内返済予定額を含む)																																											
計	112,500千円																																										
現金及び預金(定期預金)	45,000千円																																										
計	45,000千円																																										
売掛金	598,103千円																																										
買掛金	1,766,740千円																																										



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,603,839千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,392千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社との取引により発生した営業費用の合計額が、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えており、その金額は2,738,020千円であります。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は65.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">143,920千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">656,903千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,682千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,704千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,180千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">276,440千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">773,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,847千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,498千円</td> </tr> </table> <p>3. 売上原価に含まれる研究開発費 19,934千円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">29,091千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,098千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">62,190千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,345千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,107千円</td> </tr> </table> <p>6. 和解精算差額金</p> <p>平成17年3月18日に、当社元従業員が個人的な目的で2社の金融機関から、当社が関知しないところで、会社の名義で不正な借入を行っていたことが判明し、当該金融機関からそれぞれ貸金返還請求の提訴を受けておりました。前事業年度にて1社は和解(平成19年12月27日付)、係属中でありました残り1社につきましても控訴審にて裁判所より和解勧告の提示があり、当社が和解金46,546千円を支払うことで、平成20年11月5日付にて和解が成立致しました。</p> <p>この和解成立に伴い、一審判決に基づき計上しておりました訴訟関係費用と和解金額の差額14,867千円を和解精算差額金に計上しております。</p>	売上高	1,603,839千円	受取利息	2,392千円	役員報酬	143,920千円	給与及び賞与	656,903千円	賞与引当金繰入額	93,682千円	退職給付費用	54,704千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,180千円	賃借料	276,440千円	業務委託費	773,609千円	減価償却費	58,847千円	貸倒引当金繰入額	24,498千円	販売費及び一般管理費	29,091千円	その他	33,098千円	計	62,190千円	建物	5,345千円	構築物	139千円	工具、器具及び備品	622千円	計	6,107千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,823,149千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,453千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は65.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">175,425千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">670,835千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,751千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97,619千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">263,616千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">561,861千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,688千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">354千円</td> </tr> </table> <p>3. 売上原価に含まれる研究開発費 36,829千円 一般管理費に含まれる研究開発費 21,956千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">58,785千円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,648千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,249千円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6.</p>	売上高	1,823,149千円	受取利息	1,453千円	役員報酬	175,425千円	給与及び賞与	670,835千円	賞与引当金繰入額	101,751千円	退職給付費用	97,619千円	賃借料	263,616千円	業務委託費	561,861千円	減価償却費	43,688千円	貸倒引当金繰入額	354千円	計	58,785千円	販売費及び一般管理費	7,648千円	その他	600千円	計	8,249千円
売上高	1,603,839千円																																																																
受取利息	2,392千円																																																																
役員報酬	143,920千円																																																																
給与及び賞与	656,903千円																																																																
賞与引当金繰入額	93,682千円																																																																
退職給付費用	54,704千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,180千円																																																																
賃借料	276,440千円																																																																
業務委託費	773,609千円																																																																
減価償却費	58,847千円																																																																
貸倒引当金繰入額	24,498千円																																																																
販売費及び一般管理費	29,091千円																																																																
その他	33,098千円																																																																
計	62,190千円																																																																
建物	5,345千円																																																																
構築物	139千円																																																																
工具、器具及び備品	622千円																																																																
計	6,107千円																																																																
売上高	1,823,149千円																																																																
受取利息	1,453千円																																																																
役員報酬	175,425千円																																																																
給与及び賞与	670,835千円																																																																
賞与引当金繰入額	101,751千円																																																																
退職給付費用	97,619千円																																																																
賃借料	263,616千円																																																																
業務委託費	561,861千円																																																																
減価償却費	43,688千円																																																																
貸倒引当金繰入額	354千円																																																																
計	58,785千円																																																																
販売費及び一般管理費	7,648千円																																																																
その他	600千円																																																																
計	8,249千円																																																																

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>7 .</p> <p>8 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,615千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">401千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,238千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,255千円</td></tr> </table> <p>9 . 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産について管理会計上の事業区分に基づいて資産グループ化を行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府箕面市</td> <td>パソコン販売店舗</td> <td>建物・リース資産等</td> </tr> <tr> <td>兵庫県伊丹市</td> <td>中古パソコン販売</td> <td>建物・リース資産等</td> </tr> <tr> <td>兵庫県伊丹市</td> <td>社内展示品</td> <td>備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>パソコン販売店舗、中古パソコン販売は、市場の競争激化により、販売が予想より落ち込んでいるため、同グループの資産を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、建物20,363千円、工具、器具及び備品1,230千円、構築物834千円、長期前払費用170千円、リース資産7,440千円であり、合計で30,038千円であります。</p> <p>社内展示品(絵画等の美術品)につきましては、市場価額が下落していることにより、そのうち下落の著しいものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、備品の減損損失計上額は25,373千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は外部鑑定評価額等を基準として当社において合理的に見積もった価額、使用価値は零として算定しております。</p>	建物	2,615千円	構築物	401千円	工具、器具及び備品	1,238千円	計	4,255千円	場所	用途	種類	大阪府箕面市	パソコン販売店舗	建物・リース資産等	兵庫県伊丹市	中古パソコン販売	建物・リース資産等	兵庫県伊丹市	社内展示品	備品	<p>7 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,918千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">176千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">34,579千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">38,682千円</td></tr> </table> <p>8 .</p> <p>9 . 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産について管理会計上の事業区分に基づいて資産グループ化を行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市西京区</td> <td>パソコン販売店舗</td> <td>建物・リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>パソコン販売店舗は、市場の競争激化により、販売が予想より落ち込んでいるため、同グループの資産を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、建物50,368千円、構築物6,360千円、器具及び備品1,191千円、長期前払費用3,706千円、リース資産6,375千円であり、合計で68,000千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	建物	3,918千円	構築物	176千円	工具、器具及び備品	7千円	土地	34,579千円	計	38,682千円	場所	用途	種類	京都市西京区	パソコン販売店舗	建物・リース資産等
建物	2,615千円																																				
構築物	401千円																																				
工具、器具及び備品	1,238千円																																				
計	4,255千円																																				
場所	用途	種類																																			
大阪府箕面市	パソコン販売店舗	建物・リース資産等																																			
兵庫県伊丹市	中古パソコン販売	建物・リース資産等																																			
兵庫県伊丹市	社内展示品	備品																																			
建物	3,918千円																																				
構築物	176千円																																				
工具、器具及び備品	7千円																																				
土地	34,579千円																																				
計	38,682千円																																				
場所	用途	種類																																			
京都市西京区	パソコン販売店舗	建物・リース資産等																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	652			652
合計	652			652

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	652			652
合計	652			652

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
<b>ファイナンス・リース取引(借主側)</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をして いる所有権移転外ファイナンス・リース取引はあり ません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており、その内容は次の とおりであります。					<b>ファイナンス・リース取引(借主側)</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	6,024	2,401	2,822	800	車両運搬具	3,000	2,800		200
工具、器具 及び備品	143,124	87,720	6,341	49,062	工具、器具 及び備品	90,859	52,562	11,445	26,851
その他	7,560	5,040		2,520	その他	7,560	6,552		1,008
合計	156,708	95,161	9,164	52,382	合計	101,419	61,914	11,445	28,059
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			22,389千円		1年内			12,799千円	
1年超			29,992千円		1年超			15,260千円	
合計			52,382千円		合計			28,059千円	
リース資産減損勘定の残高			5,688千円		リース資産減損勘定の残高			9,331千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。					(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				
支払リース料			34,743千円		支払リース料			24,804千円	
リース資産減損勘定の取崩額			1,661千円		リース資産減損勘定の取崩額			2,517千円	
減価償却費相当額			33,081千円		減価償却費相当額			22,287千円	
減損損失			6,341千円		減損損失			5,104千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式59,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 112,410</p> <p>未払事業税 15,258</p> <p>その他 29,999</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 157,668</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 24,767</p> <p>長期未払金 62,365</p> <p>減損損失 43,027</p> <p>その他 10,335</p> <p style="border-top: 1px solid black;">小計 140,495</p> <p>評価性引当金 65,766</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 74,728</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,578</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 2,578</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 72,149</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 126,679</p> <p>未払事業税 23,372</p> <p>その他 29,278</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 179,329</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 33,991</p> <p>長期未払金 57,681</p> <p>減損損失 46,511</p> <p>その他 37,807</p> <p style="border-top: 1px solid black;">小計 175,992</p> <p>評価性引当金 56,558</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 119,434</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,039</p> <p>その他 19,143</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 27,182</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 92,252</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3</p> <p>評価性引当金の増減 3.7</p> <p>住民税均等割 1.8</p> <p>試験研究費特別控除 0.4</p> <p>その他 0.1</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異が無いため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,214.54円	1株当たり純資産額	1,280.54円
1株当たり当期純利益金額	89.09円	1株当たり当期純利益金額	93.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	311,743	327,971
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	311,743	327,971
期中平均株式数 (株)	3,499,348	3,499,348

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,550	17,909
		(株)池田泉州ホールディングス	64,750	11,007
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	10,815
		(株)ブロードリンク	200	8,796
		伊丹コミュニティ放送(株)	100	5,000
		菱電商事(株)	8,052	3,953
		伊丹シティホテル(株)	150	1,009
		(株)たけびし	2,000	696
		(株)弘電社	3,000	570
		萬世電機(株)	1,000	401
計		119,302	60,158	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,279,911	31,096	124,550	1,186,457	547,506	71,112	100,293 (50,368)	567,838
構築物	69,142	360	4,807	64,695	44,292	6,360	10,305 (6,360)	14,042
機械及び装置	968,214	5,916	7,655	966,475	777,090	1,051	121,535	188,332
工具、器具及び 備品	389,483	46,938	44,421	392,001	242,297	28,503	26,954 (1,191)	121,200
土地	622,890		78,000	544,890				544,890
建設仮勘定	227	91,829	88,059	3,998				3,998
有形固定資産計	3,229,870	176,140	347,493	3,158,517	1,611,186	107,028	259,088 (57,919)	1,440,302
ソフトウェア	176,533	23,957		200,490	93,207		36,048	107,283
ソフトウェア 仮勘定		49,756	46,156	3,600				3,600
無形固定資産計	176,533	73,714	46,156	204,090	93,207		36,048	110,883
長期前払費用	43,145	1,174	7,606	36,712	21,875	3,706	9,586 (3,706)	11,130
繰延資産								
繰延資産計								

(注) 1. 「当期償却額」欄の( )内は内書で減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	減少額	清水出張所売却	81,454
----	-----	---------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	85,392	1,371	5,166	1,016	80,580
賞与引当金	276,261	311,327	276,261		311,327
短期解約損失引当金	5,080	5,750	5,080		5,750

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、売上債権に対する貸倒引当金の洗替による取崩であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,592
預金の種類	
当座預金	398,914
普通預金	838,104
定期預金	45,000
別段預金	421
小計	1,282,441
合計	1,287,033

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
青森三菱電機機器販売株式会社	127,103
長野三菱電機機器販売株式会社	11,550
三光産業株式会社	5,312
三電計装株式会社	5,226
その他	13,273
合計	162,466

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	13,151
5月	4,169
6月	133,753
7月以降	11,392
合計	162,466

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機株式会社	598,103
近畿地方整備局	545,769
株式会社ダイヤモンドテレコム	367,993
西日本高速道路株式会社	238,035
総務省消防庁	237,604
その他	2,817,462
合計	4,804,967

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,704,109	15,056,532	13,955,674	4,804,967	74.39	103.14

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品名	金額(千円)
携帯電話	174,951
その他	188,976
合計	363,927

ホ．仕掛品

品名	金額(千円)
情報通信システム機器	79,646
その他	1,720
合計	81,366

ヘ．原材料

品名	金額(千円)
情報通信システム機器	78,479
合計	78,479

流動負債  
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
三菱電機株式会社	1,766,740
株式会社ダイヤモンドテレコム	257,084
株式会社共和電業	138,600
日本テクロ株式会社	88,406
その他	1,182,295
合計	3,433,128

(3) 【その他】  
該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL <a href="http://www.seiryodenki.co.jp/">http://www.seiryodenki.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利制限について当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第43期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
平成21年6月26日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成21年6月26日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第44期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
平成21年8月10日近畿財務局長に提出。

(第44期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)  
平成21年11月9日近畿財務局長に提出。

(第44期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)  
平成22年2月8日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

西菱電機株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 西 清

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西菱電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西菱電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西菱電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西菱電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月10日

西菱電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西菱電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西菱電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西菱電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西菱電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

西菱電機株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西菱電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西菱電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月10日

西菱電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西菱電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西菱電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。